

5. 税務事務における電算利用の状況

◎ 利用範囲に差はあるが、全団体が何らかの形で電算を利用している。

自己処理方式（外部処理との併用を含む） 39団体（28市11町村）

外部処理方式 15団体（9市6町村）

◎ 個人の市町村民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税は、ほぼ全団体に
で主な業務の電算化が図られている。

◎ オンラインシステムを導入している団体 54団体（37市17町村）

5-1図

